



令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年11月14日

上場会社名 アプライド株式会社
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 圭介
 半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 令和6年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-481-7801

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	20,087	2.6	982	27.6	993	27.6	673	28.0
6年3月期中間期	19,580	19.2	769	51.9	778	52.7	525	63.2

(注) 包括利益 7年3月期中間期 677百万円 (27.9%) 6年3月期中間期 529百万円 (62.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	249.03	
6年3月期中間期	194.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	17,648	10,931	61.4
6年3月期	18,070	10,416	57.1

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 10,828百万円 6年3月期 10,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		20.00		60.00	80.00
7年3月期		30.00			
7年3月期(予想)				60.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.4	2,150	1.2	2,150	0.3	1,350	11.5	499.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期中間期	2,703,200 株	6年3月期	2,703,200 株
期末自己株式数	7年3月期中間期	269 株	6年3月期	152 株
期中平均株式数(中間期)	7年3月期中間期	2,703,011 株	6年3月期中間期	2,703,078 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（令和6年4月1日～令和6年9月30日）におけるわが国経済は、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価高、国際情勢の緊張など引き続き不透明な状況が続いている一方、賃上げや企業の設備投資意欲の高まり、インバウンド消費の回復などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。

I T分野においては、個人消費の伸び悩みは見られるものの、企業における法改正への対応、ルーティン業務の効率化、コスト削減を目的としたデジタルシフトへのI T投資は底堅く推移しました。

上記のような情勢を鑑み、当社グループのI T事業においても、I T導入サポートを軸に、研究開発分野に向けた高性能コンピューターの利用促進、リユースPCの供給力強化、データ保全ソリューション、保守サポート等、強みを活かした営業を展開し、顧客増大と深耕を図りました。

全国26店舗を展開するパソコン専門店「アプライド」では、個人ユーザー向けに店頭及び出張でのデジタル導入のコンサル営業を推進しました。また地域の法人様に向けた無料相談セミナーの開催からニーズを掘り起こし、専門性の高いソリューション提案を強化しました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業は、研究開発環境の整備をご支援するべく、高付加価値プライベートブランド製品及びデジタルコンテンツの制作、データソリューション提案に注力しました。

B t o B販売を中心とした特機営業では、対面での商談とオンライン商談を組み合わせ、お取引先様との密なコミュニケーションを図り、オフィス環境の改善提案を推進し、顧客基盤の強化を図りました。

化粧品・雑貨専門店「ハウズ」は九州と愛知に計5店舗を展開し、オリジナル商品の開発とグループのリソースを活用したイベント開催を軸に、増客と収益性の向上に努めました。

出版・広告事業においては、福岡を拠点とする「株式会社シティ情報ふくおか」にて、出版事業のみならず、SNSや動画等コンテンツ制作、行政・自治体事業、各種企画・運営など幅広く推進し、事業拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は200億87百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は9億82百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益は9億93百万円（前年同期比27.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億73百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

セグメントごとの売上高は次のとおりです。

- ①パソコン・ゲーム事業は、「A Iの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、Windows10サポート終了に備えた買い替え需要の高まりを背景に、法人様・個人事業主様向けビジネスフェア開催、大学・研究機関向けオンラインセミナー開催、最先端コンピューター実機展示等、B t o B向けソリューション提案の接点を増やし「高性能&高品質C E R V Oワークステーションシリーズ」・「高耐久P a t h F i n d e rシリーズ」等、独自の技術力を生かした高単価&高付加価値モデルの販売を強化し、合わせて、高付加価値サービスの提供に注力することで、売上高は151億33百万円（前年同期比3.9%増）となりました。
- ②化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、ひーな農園（自社農園）収穫体験、お料理教室、アート教室、1 D A Yワークショップ等、新規イベントを随時取り入れながらお客様の利用頻度を高め、他社との差別化をより進めることで、売上高は47億96百万円（前年同期比1.5%減）となりました。
- ③出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、月刊情報誌・各種企画本の発刊、SNS運用代行、P R動画制作、行政・地方自治体向けプロモーション企画等、デジタル媒体を活用した総合的なP Rサービスを展開し、売上高は1億74百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、176億48百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が12億8百万円減少し、商品及び製品が5億35百万円増加したためです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ9億37百万円減少し、67億17百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億円減少したためです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、109億31百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益6億73百万円等により利益剰余金が5億10百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は、61.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769	4,026
受取手形及び売掛金	7,588	6,379
商品及び製品	955	1,491
仕掛品	1	27
原材料及び貯蔵品	54	82
その他	91	110
貸倒引当金	△83	△79
流動資産合計	12,377	12,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,981	2,006
土地	2,384	2,384
建設仮勘定	1	11
その他（純額）	156	141
有形固定資産合計	4,523	4,544
無形固定資産	16	15
投資その他の資産		
敷金及び保証金	558	551
その他	593	497
投資その他の資産合計	1,152	1,049
固定資産合計	5,693	5,609
資産合計	18,070	17,648

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185	2,684
1年内返済予定の長期借入金	254	148
未払法人税等	452	257
契約負債	2,009	2,178
賞与引当金	189	195
その他	746	491
流動負債合計	6,837	5,955
固定負債		
長期借入金	398	343
長期未払金	411	411
その他	7	6
固定負債合計	816	761
負債合計	7,654	6,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	909	909
利益剰余金	9,025	9,536
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,316	10,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	99	103
純資産合計	10,416	10,931
負債純資産合計	18,070	17,648

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	19,580	20,087
売上原価	15,074	15,464
売上総利益	4,505	4,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	427	431
給料及び手当	1,065	1,070
賞与引当金繰入額	186	181
賃借料	400	397
その他	1,656	1,558
販売費及び一般管理費合計	3,736	3,640
営業利益	769	982
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	2	2
受取賃貸料	7	6
協賛金収入	2	1
その他	3	3
営業外収益合計	16	13
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	4	-
その他	0	0
営業外費用合計	7	1
経常利益	778	993
税金等調整前中間純利益	778	993
法人税、住民税及び事業税	148	221
法人税等調整額	101	95
法人税等合計	249	316
中間純利益	529	677
非支配株主に帰属する中間純利益	4	4
親会社株主に帰属する中間純利益	525	673

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）
中間純利益	529	677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
中間包括利益	529	677
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	525	673
非支配株主に係る中間包括利益	4	4

- (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。